



「古屋まさお」とともに歩む

友雅会 ニュース

発行元：友雅会

〒405-0007
山梨県山梨市七日市場816-7
TEL 0553-23-6688
FAX 0553-22-3700

■編集責任者：古屋 雅夫

謹賀新年 本年もどうぞ
よろしくお祈りします。12月
定例
議会
報告

喫緊の市政課題を質す

牧丘・三富地域小規模校、認定こども園制度・下水道使用料の改定など



山梨市議会議員
古屋まさお

《古屋まさおによる一般質問内容》

山梨市中期財政見通しに基づく 財源確保・収入増加策について

【質問要旨】①市長の掲げる3本の柱に基づく「市税等の源泉の涵養に努める」との考え方②財源確保は日々の努力と実践が必要、市所有未利用土地の売却処分の考え方③土地の売却単価の決め方について

(市)①中期的な見地から財源確保と収入の増収は必要。そのためチャレンジミッション(インフラ整備・南口整備等による定住促進、地域資源を活かした産業の活性化、子育て環境整備等による人口増加を目指す)を推進し市税等歳入の源泉の涵養に努めていく②市所有土地の売却はこの5年間で6筆5,657㎡を売却し約2500万円収入をあげている。今後もこの方針を継承していく③土地の価格は不動産鑑定価格を基準にして固定資産評価、各近傍の土地単価等を参考にして決めている。

一般職の任期付職員の採用及び給与の 特例に関する条例の新設等について

この条例は、市の職員として5年間の任期付雇用とし、①専門的な知識や優れた経験者の活用にあたっては37.5万～84.4万円の賃金で雇用する特定採用②条件付きであるが職員の給与に準拠した一般採用ができる条例の新設です。

平成26年12月定例議会は1日～18日に開かれ、下水道使用料の改定等・条例関係14件、予算関係10件、その他2件、請願1件が提案され、集団自衛権行使容認の閣議決定に関する請願を除き原案通り可決されました。

古屋まさお市議は、①牧丘・三富地域の小規模小学校の地域説明会をふまえた今後の方向性等②市の財源確保・収入増加策等③過疎地地域における除雪対策④一般職の任期付

職員の採用及び給与の特例に関する条例等、市政が抱える喫緊の課題を中心に6項目について質した。本紙では主な内容について報告します。

※ 記載内容は古屋まさお市議のメモであることから適切な表現ではない部分等についてはご容赦願います。

【質問要旨】①人件費の面でのコントロールを考えた人材確保、新規採用者とのバランス、ならびに定員適正計画等との関係、②国・県・民間企業からの退職者等を雇用する考え方について

(市)①例外的な採用の受け皿としての条例制定であり、現段階では採用計画はない。任期付き職員は一般職員としてカウントされるので、必要性を検討し採用は精査していく。②雇用する業務内容を勘案し適した任用形態により雇用する。

牧丘・三富の小規模小学校について

【質問要旨】地域説明会を踏まえた今後の方向性・スケジュールの考え方について

(市) これまで子どもの「未来をみんなでつくる」を理念として望ましい教育環境をつくるため取り組んできた。また小規模校になったから「統合」も仕方がないのでなく、理想

1面の続き

的な教育環境つくるにはどうすればよいかという積極的な視点で、①適正規模化を図り子どもの自立とよりよい学びのできる環境をつくること、②地域・学校・保護者が連携できる学校をつくる必要がある。そのことを踏まえ、本年度中には具体的スケジュールを提示し取り組んでいきたい。

新市まちづくり計画・市立産科医施設における産後ケア施設

【質問要旨】産後ケア施設の機能と運営等の考え方について

(市) ①産後ケア施設は産科医の診療施設内に設置し、産後の不安を抱える母親の解消や産後のケアにより安心と次の出産意欲につながることから分娩期間の延長として直営が補助する施設として直営で運営していきたい。加えて中・高校生の思春期授業および親御さんを対象とした両親学級なども行う。事業開始は平成29年4月を目標として産科医および産後ケア施設の建設経費は概算で5～6億円を見込んでいる。

過疎地等における除雪機の配備について

【質問要旨】昨年2月の大雪の経験を踏まえ、高齢者の多い過疎地(牧丘、三富)の除雪対策の一つとして、「過疎債」を活用し除雪機の配備を求める。

(市) 早急に検討していく。

《子育て》「認定こども園」子育て支援制度 平成27年4月スタート・くさかべ幼稚園

幼保連携型「認定こども園」は学校及び児童福祉施設として法的に位置づけされている制度。待機保育園児の解消策等として国が「子育て支援」を制度化したものです。12月議会ではこの認定に関する基準を定める条例を新設した。



↑ 認定こども園

また、本制度を活用した幼稚園の申請に基づき、保育機能設備の改修費として約1200万円の補正予算が可決された。(補助は県が1/2・市が1/4、事業者負担1/4)

《教育環境の整備》

中学校・つつじ幼稚園にエアコン設置

かねてから要望してきた各学校等へのエアコン設置事業を平成26年度事業として補正予算を議決した。工事費概要は以下の通り。

- ・山梨南中 約9280万円余
- ・山梨北中 約8740万円余
- ・笛川中 約7790万円余
- ・市立つつじ幼稚園 約1140万円余

《環境》下水道料金の計画的な見直しを図り健全経営を目指す

下水道事業は地方公営企業法の適用(H29年)に基づく、明確な経営目標、計画の実践等事業の健全化等事業を進展させるため基準外繰入金(一般会計から)を10年間でなくすことを目指し、計画的な料金の見直し(H24年、H27年、H30年)を図ってきております。12月議会では1立法メートルあたり平均22円増(消費税別)20.6%の改正が議決されました。市民の皆様のご理解を頂きたいと思っております。

※ 下水道関連の一般会計からの繰入金は約7億5324万円余(H25年度決算)

○現在の水洗化率 約74%、

○現在の下水道整備率56.2%、使用率34.4%(H25.2.31)

議会改革！目指す通年議会への 認識に温度差を感じる

今、市議会では議会改革に向けた特別委員会を立ち上げ、2つの作業部会(広報・広聴、議会運営)で議論をしています。すでに本庁舎、支所等に「ご意見箱」を設置し、市民意見等を求める取り組みを実施している。

一方、議会運営部会では、通年議会を目指した議論を1年間かけて行い、一定の方向付けをしたところ、全体会議では一部議員等から通年議会の必要性に対し、「懸念」する意見が出されました。「二元代表制の基本的な考え方」に対する理解度に温度差が大きいことから、再度、部会で論議し全会一致を目指すこととなった。

★★★★★ 「友雅会ニュース」あとがき ★★★★★



▼終戦から70年の節目の年。平和や民主主義、基本的人権の尊重など過去の反省から生み出された価値を次代に引き継いでいくことは現在の社会に生きる我々の責務であると考えています▼国の喫緊の課題、デフレ脱却・社会全体の「底上げ・底支え」「格差是正」は不可欠。安倍政権に期待したい▼地域の課題、少子・高齢化が進む中で「住民福祉」や「子育て環境」等の充実など、「地域で支えあえる持続可能なまちづくり」等の推進、多様化する市民ニーズ・住民の期待に一つ一つ応えるべく努力を引き続き取り組んでまいります。

<http://www.e-masao.net/>